

環境行動計画と進捗状況

グローバルな企業活動を通じて、先進的な環境保全活動を推進し、「環境経営」を実現するために、リコーグループは環境行動計画を定め、その実現に向けて取り組んでいます。リコーグループでは、企業活動全体の環境負荷を把握^{*1}し、どの工程からどの程度の環境負荷が

	目 標
環境マネジメントシステム <small>* 16～18ページ参照。</small>	<p>リコーは2000年9月までに、リコーグループは2001年度末までに、生産拠点に引き続き、環境負荷・事業規模などを考慮した基準にもとづいて国内外全事業拠点でISO 14001の認証を取得する。</p>
環境経営情報システム <small>* 19～20ページ参照。</small>	<p>2000年度末までに、複写機、ファクシミリ、レーザープリンター分野の環境負荷情報システムを構築する（それ以外の分野は2001年度末までに構築）</p>
	<p>2000年度末までに環境経営情報システムを構築する。</p>
省資源・リサイクル(製品) <small>* 39～44ページ参照。</small>	<p>2001年度末までに日本、欧州、米州、中華(中国・台湾)、アジア・パシフィック地域での製品、消耗品(特にトナーカートリッジ)の回収リサイクル体制を確立する。</p>
省資源・リサイクル(事業所) <small>* 25～28ページ参照。</small>	<p>2001年度末までに、複写機、ファクシミリ、レーザープリンター(トナーカートリッジを含む)の再資源化率を90%以上とする。</p>
	<p>リコーは2001年度末までに、最終廃棄物量を90%削減する(1992年度比)</p>
	<p>国内のすべての生産系事業所は、2000年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。</p> <p>国内のすべての非生産系事業所は、2001年度末までに再資源化率70%を達成する。</p> <p>海外のすべての生産系事業所は、2001年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。</p>
省エネルギー(製品) <small>* 35～37ページ参照。</small>	<p>2001年度末までに、製品1台当たりのエネルギー消費を30%削減する(1996年度比)</p>
省エネルギー(事業所) <small>* 29～30ページ参照。</small>	<p>両面コピー速度の向上、使用可能な再生紙の範囲を拡大することにより、製造時に多大なCO₂を排出する紙の有効利用を推進する。</p>
	<p>リコーは、2001年度末までに、売上高に対するCO₂排出量を15%以上削減する(1990年度比)。(リコー以外の国内外の生産系事業所は1990年度比15%以上を目安に各社設定する)。</p>
汚染予防(製品) <small>* 38ページ参照。</small>	<p>2001年度発売の全製品に関して、鉛、PVC(塩化ビニル)などの特定化学物質の製品1台当たり含有量を50%以上削減する(1997年度発売開始製品比)</p>
	<p>2001年度発売開始の複写機、ファクシミリ、レーザープリンター分野の製品に関して、騒音を2dB以上低減、オゾンなどの排出量を20%以上削減する(1997年度発売開始製品比)</p>
汚染予防(事業所) <small>* 31～32ページ参照。</small>	<p>リコーグループの国内外の全生産系事業所・研究所および生産系関連会社は、2001年度までに、PRTR対象物質の使用量を20%以上削減、排出量を50%以上削減、最終埋立量は全廃する(1997年度比)</p>
	<p>リコーグループは、2001年度までに、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、クロロホルム、ジクロロメタン(既存の感光体製造用途を除く)の使用を全廃する。既存の感光体製造用途のジクロロメタンについては、2007年度末までに全廃する。</p>

発生しているかを把握し、これに基づいて効果的に環境負荷を削減するための環境行動計画を立案してまいります。環境保全効果および経済効果については、環境会計^{*2}によって算出し、情報開示しています。

*1 21～22ページを参照。 *2 65～68ページを参照。

進捗状況（2000年度実績）

▶ 2000年9月、リコーの非生産系11事業拠点の統合認証を取得しました。同9月、リコーテクニクスシステムズ286事業拠点ではマルチサイト方式^{*}で認証を取得しました。同12月、リコーロジスティクスの4事業拠点でもマルチサイト方式^{*}で認証を取得しました。現在、国内の販売拠点（販売会社など446拠点）および海外の販売拠点（Ricoh Corporation, Ricoh Europe BV, Ricoh Hong Kong Ltd., Ricoh Asia Pacific Pte Ltd.）でも環境マネジメントシステムの認証取得を進めています。 * 複数の事業拠点をまとめて1つの認証範囲とする方式

▶ 複写機、ファクシミリ、レーザープリンター分野を対象としたシステムの構築が完了し、環境負荷データを捉え分析するしくみが整いました。2001年6月から運用開始の見込みです。（回収・リサイクルは、2001年8月完成予定）

▶ 1999年度、環境会計情報システムとして費用集計システムの構築が完了、1999年下期よりリコーで稼動しています。

▶ 2000年度現在、目標とするシステムはすでに構築完了しています。（環境関連法規改訂情報データベース、環境ラベルフォーラム、製品リサイクル/省エネ規制データベース、社外問い合わせデータベース、ホームページ問い合わせデータベース、販売系環境フォーラム、事業所廃棄物データベース、フォーラム（CO₂）など）

▶ 製品の回収・再資源化体制

日本では全国を網羅する回収センター網およびリサイクルセンター網の構築が完了しました。欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの海外極では、回収体制の構築はほぼ完了し、再資源化体制については、一部の国を除いてすでに再資源化をスタートしています。

トナーカートリッジの回収・再資源化体制

日本、欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの各極では、回収体制の構築はほぼ完了し、再資源化体制については、一部の国を除いてすでに再資源化をスタートしています。

▶ 複写機の2000年度下期の再資源化実績は日本国内で96%です。欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの海外極では、60%～80%の再資源化率を達成しています。トナーカートリッジの2000年度下期の再資源化実績は日本国内で77%です。欧州、米州では、95%以上の再資源化率を達成しています。

▶ 2000年度実績で93.6%です。

▶ 2001年3月に、国内16拠点の生産系事業所すべてがごみゼロを達成しました。（リコー福井事業所、リコー沼津事業所、リコー御殿場事業所、リコーユニテック、リコー秦野事業所、リコー厚木事業所、パソコンポータルシステムさがみ野工場、リコー計器、東北リコー、リコーマイクロエレクトロニクス、迫リコー、リコー光学、リコーエレクトロニクス恵那事業所、リコー池田事業所、リコーエレクトロニクス岡崎事業所、リコーやしろ工場）

▶ 2000年度は76.7%で、目標を達成しています。

▶ 2000年度には、Ricoh Industrie France と Ricoh Electronics Inc.（6拠点すべて）でごみゼロを達成しています。

▶ 2000年度の白黒複写機・複合機のエネルギー消費は、1996年度比10.5%削減です。 * 計算方法は35ページのグラフィックキャプションを参照。

▶ 2000年度のファクシミリのエネルギー消費は、1996年度比79.7%削減です。 * 計算方法は35ページのグラフィックキャプションを参照。

▶ 2000年度のカラー複写機・複合機のエネルギー消費は、1996年度比33.5%削減です。 * 計算方法は35ページのグラフィックキャプションを参照。

▶ 紙搬送技術の向上により、複写機およびレーザープリンターの両面コピーの生産性^{*}を上げています。

2000年度発表された白黒デジタル複合機では、連続コピー時で100%の両面コピー生産性を達成しています。

* 両面コピー生産性（%）=（片面 両面コピーをとるのにかった時間）/（片面 片面コピーをとるのにかった時間）×100

▶ 2000年度のリコーは、20.1%削減（1990年度比）になっています。国内生産関連会社の7社は5.6%～68.6%削減になっています。

▶ 鉛フリーはんだ（Sn-Ag-Cu系）、ハロゲンフリー電線（ポリオレフィン系）、六価クロムフリー鋼板使用について生産拠点での展開を進めています。imagio Neo 220/270シリーズ（2001年6月発売）から製品に採用しています。

▶ 2000年度実績は、稼動時騒音、待機時騒音ともに目標の2dB低減を達成しています。稼動時騒音2.3dB低減、待機時騒音2.5dB低減。

オノンについても1997年度比20%削減を達成しています。粉じんについては目標の20%削減を未達成ですが、減少傾向にあります。2001年度には目標を達成する見込みです。

* 発売した複写機・ファクシミリ・プリンターに対して、発売台数の重み付けを行い、コピー速度毎分50枚機に換算して計算しています。

▶ 2000年度は使用量24.1%削減、排出量26.9%削減しています。

▶ トリクロロエチレン、クロロホルムについてはすでに国内外で全廃を達成しました。

テトラクロロエチレン使用についても、国内はすでに全廃を達成。残る海外1事業所については、2001年度には全廃できる見込みです。

▶ 既存の感光体製造用途を除くジクロロメタンについては、2001年度には全廃できる見込みです。感光体製造用途のジクロロメタンについても別物質への代替を進めています。